

イントロダクション COP25の位置づけ

IGES 気候変動とエネルギー領域 / ディレクター
田村堅太郎

COP25の位置づけ

国際交渉上の位置づけ

- パリルールブックの積み残し
 - 第6条
 - 共通の時間枠
 - 透明性枠組みに基づく報告フォーマット 等々
- 2020年の「野心」の引き上げ機運を高められるか
- 「損失と損害（ロス&ダメージ）」等々
- 米国のパリ協定脱退正式通知後、最初のCOP

気候変動への危機感の高まり

- 「気候非常事態」宣言
 - 1,300以上の国・地方政府（25カ国）
 - 日本：7つの自治体
- 若者を中心としたグローバル気候マーチ
 - 800万人規模を動員

科学的知見の深化

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
 - 『1.5 温暖化』特別報告書（2018）
 - 『海洋・雪氷圏』特別報告書（2019）
 - 『気候変動と土地』特別報告書（2019）
- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）
 - 『地球規模評価報告書』（2019）

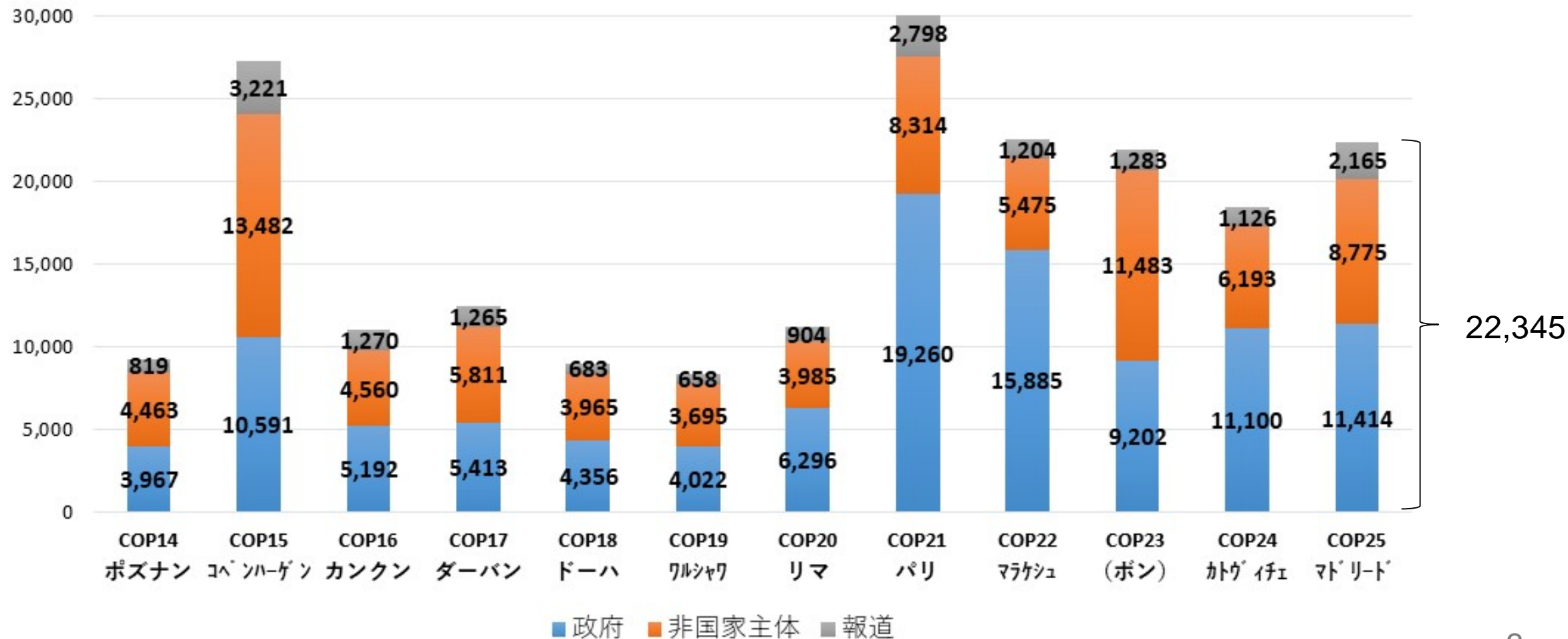
問題の深刻さ、社会変革の必要性、対策の緊急性

2050年ネットゼロエミッションに向けた動き

- 国連事務総長の呼び掛け
- 非国家主体の動き

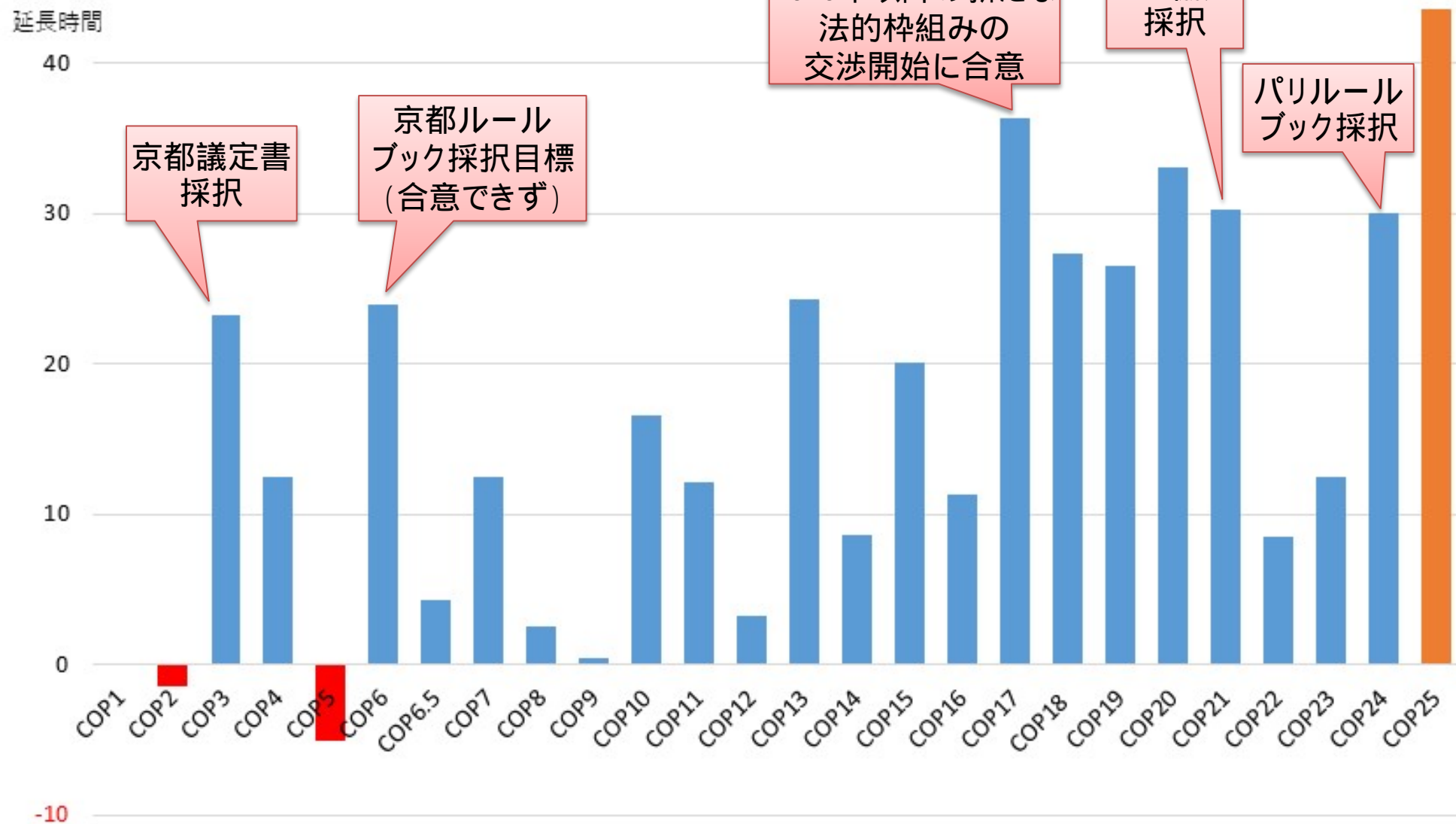
注目を浴びたCOP

- 前回COPに比べ政府参加者、非国家主体参加者、報道関係者のすべてで増加
- 2,000人を超える報道関係者の参加（COP15、COP21に次ぎ3番目の多さ）
- 非国家主体参加者もCOP22以降、拡大傾向が続く（COP23ではイベント専用ゾーンあり）



史上最長の延長COP

- 採択は会期終了予定時間のほぼ44時間後



野心引き上げを表明した国は増えたものの、排出上位国は限定的。 しかし、国際社会が脱炭素化へ向けて舵をきったことにブレはない

2020年での野心引き上げ

- 引き上げ表明は73か国に増加（国連気候行動サミット時は59か国）。NDC（国別目標）を持たないEU加盟国のうち11カ国も行動強化の国内プロセス開始（チリ国政府発表リスト）
 - 73か国：大半が小中規模の途上国。小島嶼国あるいは後発発展途上国（LDCs）が43か国を占める
- EUもEuropean Green Deal案発表（2030年排出削減目標の引き上げ含む）

2050年ネットゼロエミッション

- 73か国・地域（EU及び15EU加盟国を含む）、14州、401都市が表明（チリ国政府発表リスト）
- 177社（株式時価総額2.8兆ドル、総雇用者数580万人）、16の機関投資家（運用資産総額4兆ドル）も2050年ネットゼロにコミット

- 小島嶼国、後発発展途上国、欧州が野心引き上げ・2050年ネットゼロをけん引
- ただし、排出上位国の動きは限定的。2050年ネットゼロを表明した国・地域・州の総排出量は世界の約18%
- 他方、2050年ネットゼロへ向けた非国家主体の動きが活発化

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / ディレクター

田村堅太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関